

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 池谷 謙一

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理部長 池谷 謙一

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)  
イワブチ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,905,974	12,232,396	9,638,492	10,164,682	10,709,867
経常利益 (千円)	1,010,800	1,333,332	414,488	536,600	1,283,465
当期純利益 (千円)	414,931	658,174	129,866	362,893	689,081
包括利益 (千円)		647,103	177,778	487,875	825,945
純資産額 (千円)	12,951,708	13,377,991	13,381,067	13,703,953	14,501,420
総資産額 (千円)	17,235,429	18,671,671	17,822,641	17,318,099	17,952,684
1株当たり純資産額 (円)	1,178.35	1,217.35	1,217.72	1,247.12	1,319.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.62	59.89	11.82	33.02	62.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.15	71.65	75.08	79.13	80.67
自己資本利益率 (%)	3.22	5.00	0.97	2.68	4.89
株価収益率 (倍)	11.61	8.43	35.29	11.81	8.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	764,578	1,527,761	482,361	466,009	1,723,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,752	371,655	1,132,051	245,987	321,957
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	741,000	277,007	602,136	547,275	603,318
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,887,977	3,327,666	2,074,751	1,751,780	2,555,824
従業員数 (人)	483	508	469	443	441
(外、平均臨時雇用者数)	(46)	(44)	(28)	(26)	(27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,905,974	12,232,396	9,635,572	10,164,682	10,654,610
経常利益 (千円)	925,636	1,220,323	409,514	494,305	1,218,083
当期純利益 (千円)	343,932	912,906	146,083	321,192	636,329
資本金 (千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	12,354,614	13,064,431	13,025,663	13,235,667	13,784,726
総資産額 (千円)	16,568,658	18,399,021	17,468,278	16,875,320	17,232,118
1株当たり純資産額 (円)	1,123.30	1,188.04	1,184.61	1,203.72	1,253.66
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.17	83.01	13.28	29.21	57.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.57	71.01	74.57	78.43	79.99
自己資本利益率 (%)	2.79	7.18	1.12	2.45	4.71
株価収益率 (倍)	14.02	6.08	31.39	13.35	9.73
配当性向 (%)	64.17	24.09	150.55	51.35	25.92
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	299 (30)	313 (37)	310 (28)	302 (21)	284 (19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
昭和26年 2月	日本国有鉄道(現JR各社)及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
昭和27年 9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
昭和30年 4月	中部電力株式会社で支線棒仕様書制定
昭和30年10月	名古屋市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和30年12月	東京通信局(現NTT)で支線棒を仕様化
昭和32年 3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-(GYR)を仕様化
昭和32年 5月	関西電力株式会社南支店で支線棒ISR- を仕様化
昭和33年 4月	東北電力株式会社山形支店で自在バンド各種(IBA、IBB、IBC等)を仕様化
昭和34年 2月	大阪市に大阪出張員事務所(現大阪支店)を開設
昭和36年 9月	九州電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和37年 1月	中国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和37年 5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場(現松戸本社)を建設
昭和39年 1月	四国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和40年 3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド(IBT)を仕様化
昭和40年 4月	仙台市に仙台出張所(現仙台支店)を開設
昭和40年 8月	札幌市に札幌出張員事務所(現札幌支店)を開設
昭和41年 7月	北陸電力株式会社で支線棒(GYR)を仕様化
昭和43年 1月	めっき部門を「岩淵メッキ工業株式会社」として、プラスチック部門を「岩淵プラスチック工業株式会社」として設立
昭和44年 8月	岩淵金属工業及び系列各会社の福利厚生を目的として「岩淵勸業株式会社」を設立
昭和45年 9月	福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を開設
昭和46年 5月	松戸市中根241番地(現千葉県松戸市中根長津町176番地)に松戸北工場(現松戸工場)を建設
昭和49年 7月	仙台市宮城野区に仙台支店社屋を建設
昭和51年 6月	松戸北工場を増設し、松戸工場の生産ラインを移設集約
昭和54年 4月	広島市に広島営業所(現広島支店)を開設
昭和61年 8月	商号を「イワブチ株式会社」に変更
昭和61年 8月	「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併
昭和63年 9月	金型製作部門を「イワブチメカニクス株式会社」として設立
平成 7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	ISO9001の認証取得
平成12年 4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
平成13年 8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド(IBT)を仕様化
平成13年10月	ISO14001の認証取得
平成14年 3月	東京本社を松戸本社に集約
平成14年 6月	ISO9001:2000年版へ更新
平成14年 9月	中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
平成15年 3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
平成16年10月	「イワブチ勸業株式会社(旧岩淵勸業株式会社)」を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年12月	ISO14001:2004年版へ更新
平成18年 1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
平成19年 9月	松戸流通センターを増設
平成21年 7月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO14001:2004年版を認証取得
平成21年 7月	札幌市白石区に札幌支店社屋を建設
平成21年10月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO9001:2008年版を認証取得
平成21年12月	ISO9001:2008年版へ更新
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年 9月	「イワブチ化成株式会社(旧岩淵プラスチック工業株式会社)」を吸収合併
平成23年 9月	松戸市上本郷138番地1に松戸第2工場を建設
平成24年 1月	南房総市白浜町に白浜暴露試験場を建設
平成25年 5月	「北栄鉄工株式会社」を子会社化
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中心に、連結子会社2社と持分法適用関連会社2社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、平成25年5月22日付で北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

また、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメントに代えて需要分野別に記載してまいります。

#### (1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

(販売) 当社

#### (2) ブロードバンド・防災無線関連

C A T V用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

(販売) 当社、(株)アドバリュー

#### (3) 情報通信・電話関連

N T T等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

(販売) 当社、(株)T C M

#### (4) 配電線路関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

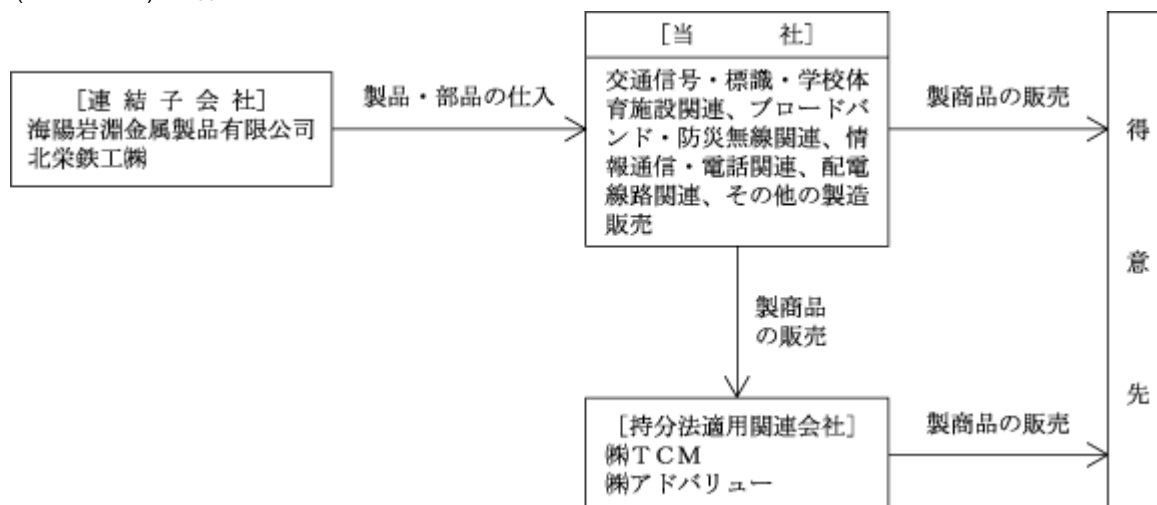
(販売) 当社

#### (5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

(販売) 当社



#### 4 【関係会社の状況】

当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
北栄鉄工(株)	北海道石狩市	30,000	金属製品及び 部品の製造	66.87	当社への金属製品及び部 品の販売 資金援助あり
(持分法適用関連会社) (株)TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事 資材販売及び 電気架線金物 の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり
(株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	CATV・防 災行政無線等 の架線材料の 販売	32.40 (0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。  
 2. 議決権の所有割合欄における( )は、被所有割合であります。  
 3. 北栄鉄工(株)は、平成25年5月22日付で同社の株式を取得し、子会社化したため、当連結会計年度より連結の  
 範囲に含めております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	397(20)
管理部門(共通)	44(7)
合計	441(27)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。  
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者9名を含んでおります。  
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載してあります。  
 4. 上記の従業員のうち、連結子会社「海陽岩淵金属製品有限公司」の従業員数は、132名(4名)、連結子会社「北栄鉄工株式会社」の従業員数は、25名(4名)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284(19)	40.9	14.7	5,936,247

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	254(12)
管理部門(共通)	30(7)
合計	284(19)

- (注) 1. 当社の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。  
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者9名を含んでおります。  
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
 4. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、社員の親睦団体として「社員会」があり、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に、為替相場が安定し、企業業績や個人消費にも明るい兆しが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方海外では、米国に続いて欧州経済にも回復の兆しが見られるものの、新興国の経済成長が足踏み状態にあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループに関連し電力会社では、原子力発電の長期稼働停止に伴う代替燃料費の負担を回収するため、電気料金の値上げや資材・役務調達コスト削減を進めるなど、設備投資が抑制傾向にあります。

また、情報通信関連において、NTTではスマートフォンやタブレット端末の普及を受けて、光回線工事は依然減少傾向にあります。

このような事業環境のもと、当社グループの生産部門では、国内において省人化設備の導入や工程集約によるコスト削減ならびに品質の向上を図りました。中国工場である海陽イワブチにおいても、設備効率化の推進を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

一方、営業部門では、警察庁の補正予算に伴う老朽化した信号柱建替や信号灯器のLED化工事、電気通信事業者による光伝送路や移動体アンテナ設置工事、NTTコンクリート柱の建替関連製品の拡販、電力会社向け新製品の市場投入など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,709百万円と前連結会計年度に比べ545百万円、5.4%の増収となりました。また、経常利益は1,283百万円と前連結会計年度に比べ746百万円、139.2%の増益となり、当期純利益は689百万円と前連結会計年度に比べ326百万円、89.9%の増益となりました。

#### 需要分野別の業績

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

##### 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、警察庁の補正予算に伴う老朽化した信号柱建替や信号灯器のLED化工事が好調に推移しました。また、学校体育施設関連も、全国的に防球ネット、照明関連工事など、好調に推移しました。その結果、売上高は1,589百万円と前連結会計年度に比べ185百万円、13.2%の増収となりました。

##### ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、東海エリアにおける大型物件工事などもあり好調に推移しました。また、防災無線関連は、全国的に前年度同様で好調に推移しました。その結果、売上高は1,169百万円と前連結会計年度に比べ61百万円、5.6%の増収となりました。

##### 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。

また、電話関連においてNTTでは、東日本エリアを中心とする老朽化したコンクリート柱の建替工事などが好調に推移しました。その結果、売上高は2,948百万円と前連結会計年度に比べ85百万円、3.0%の増収となりました。

##### 配電線路関連

配電線路関連は、再生可能エネルギーに付随した工事が好調に推移しましたが、電力会社における原子力発電の長期稼働停止に伴う火力発電用の燃料費や原子力安全対策コストの増加などが影響し、設備投資が抑制の方向で低調に推移しました。その結果、売上高は3,062百万円と前連結会計年度に比べ70百万円、2.3%の減収となりました。

##### その他

民間設備投資などは、政府の積極的な経済政策の影響もあり、全国的にLED照明関連工事などが好調に推移しました。その結果、売上高は1,940百万円と前連結会計年度に比べ283百万円、17.1%の増収となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より804百万円増加（前連結会計年度は322百万円の減少）し、当連結会計年度末には2,555百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,723百万円のプラス（前連結会計年度は466百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上1,158百万円、減価償却費の計上409百万円、退職給付に係る負債の増加336百万円及び売上債権の減少406百万円による資金の増加と、引当金の減少575百万円及び法人税等の支払い125百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、321百万円のマイナス（前連結会計年度は245百万円のマイナス）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入93百万円及び貸付金の回収41百万円による資金の増加と定期預金の預入300百万円及び有形固定資産の取得による支出152百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、603百万円のマイナス（前連結会計年度は547百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済414百万円及び配当金の支払い165百万円による資金の減少によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	847,060	118.5
ブロードバンド・防災無線関連	436,862	111.9
情報通信・電話関連	1,427,521	121.0
配電線路関連	1,482,020	105.6
その他	1,013,720	120.2
合計	5,207,185	114.9

(注) 1. 金額は、標準原価で表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	253,238	84.4
ブロードバンド・防災無線関連	410,999	96.9
情報通信・電話関連	619,531	70.8
配電線路関連	689,356	77.2
その他	306,737	84.4
合計	2,279,864	79.8

(注) 1. 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,585,092	113.4	6,589	61.7
ブロードバンド・防災無線関連	1,166,435	104.8	10,827	78.4
情報通信・電話関連	2,944,323	101.5	50,883	92.7
配電線路関連	3,059,116	97.5	35,624	91.4
その他	1,941,495	117.0	17,431	106.3
合計	10,696,463	104.8	121,356	90.1

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,589,175	113.2
ブロードバンド・防災無線関連	1,169,410	105.6
情報通信・電話関連	2,948,352	103.0
配電線路関連	3,062,462	97.7
その他	1,940,467	117.1
合計	10,709,867	105.4

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

#### (1) 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループすべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

#### (2) 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

#### (3) 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業としての社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出るのが予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成25年5月22日付で同株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは電力、情報通信、交通信号等の架線金物専門メーカーとして、需要家ニーズに応えるべく、品質と信頼性を重視し、コストダウンと施工作業の高効率化を目指した研究と製品開発を推進しております。

研究開発には、当連結会計年度末時点で当社製品開発部において12名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、171,815千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・情報通信分野の急速な発展に対応するための研究と製品開発。
- ・配電線路関連製品及び交通信号関連製品の低コスト、長寿命化、施工作業の高効率化を目指した製品開発。
- ・需要家との共同研究による架設設計、架設工法対応の研究と関連用品の製品開発。
- ・三次元CAD・CAE解析による開発のスピード化と最適設計による顧客満足度の向上を目指した製品開発。
- ・中国工場の生産特性を生かした低コスト品の製品開発。
- ・ISO14001による環境負荷低減を考慮した製品開発。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ634百万円増加し、17,952百万円となりました。  
当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ732百万円増加し、10,192百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1,104百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が308百万円減少したことによるものです。

なお、現金及び預金の増減要因につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、7,759百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が40百万円増加したことと、有形固定資産が133百万円減少したことによるものです。

#### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、3,451百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が290百万円及び退職給付に係る負債が336百万円増加したことと、短期借入金が233百万円、長期借入金が117百万円及び退職給付引当金が421百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債は長期借入金のみであり、1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、流動負債に短期借入金として表示しております。

#### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、14,501百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が640百万円、その他有価証券評価差額金が77百万円及び為替換算調整勘定が59百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.1%から80.7%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,247円12銭から1,319円70銭となりました。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、製品の開発改良・生産効率向上のための設備の増強及び老朽設備の更新のための設備の増強を中心に、170,696千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	751,746	5,219	814,067 (18,152)	28,758	13,050	1,612,842	75 (7)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	351,377	203,219	725,220 (15,436)	963	72,980	1,353,761	166 (11)
松戸第2工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	517,166	13,133	816,670 (6,364)		132	1,347,102	6 ( )
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	203,647	1,748	375,233 (2,007)		463	581,091	7 ( )
名古屋支店 (名古屋市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	92,811	386	209,934 (831)		189	303,321	10 ( )
札幌支店 (札幌市白石区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	126,340	2,092	131,114 (999)		1,874	261,421	6 ( )
仙台支店 (仙台市宮城野区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	56,249	777	13,762 (1,708)		1,525	72,314	5 (1)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北栄鉄工 株式会社	北海道 石狩市	交通信号・標識・学校 体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関 連、情報通信・電話関 連、配電線路関連、そ の他の製造業務	生産設備	84,368	29,847	55,397 (5,950)		3,572	173,185	25 (4)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識・学校 体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関 連、情報通信・電話関 連、配電線路関連、そ の他の製造業務	生産設備	163,384	120,156	(104,734)		24,394	307,935	132 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 前連結会計年度は松戸工場に野田倉庫の設備を含めておりましたが、生産設備としての使用見込みが無くなった為、当連結会計年度より松戸本社に含めております。
4. 海陽岩淵金属製品有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は56,287千円で、無形固定資産に計上しております。
5. 松戸第2工場中には、富田鉄工(株)(関連会社)に貸与中の土地251,534千円(1,960㎡)、建物250,521千円を含んでおります。
6. 上記の他、主要な賃借しているものとして、以下のものがあります。

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
イワブチ(株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、 配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	駐車場(賃借)	580	4,224
イワブチ(株)	福岡支店 (福岡市中央区) 他1支店等	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、 配電線路関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	386	13,635

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	本社建物付属設備等	14,829		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	微増
イワブチ(株) 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型及び試験設備等	172,884		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	微増
海陽岩淵金属 製品有限公司	中国山東省	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産機械設備	43,930		自己資金	平成26年 4月	平成27年 3月	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な改修

重要な設備の改修はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年3月8日	325,000	11,000,000		1,496,950		1,210,656

(注) 上記の発行済株式総数の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	12	124	11		1,028	1,182	
所有株式数(単元)		1,849	78	3,252	176		5,639	10,994	6,000
所有株式数の割合(%)		16.82	0.71	29.58	1.60		51.29	100.00	

(注) 1. 自己株式4,428株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に428株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。



(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	761	6.92
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	411	3.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	409	3.72
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 7 3	398	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 1	380	3.45
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 5 5	359	3.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	320	2.91
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計		4,661	42.38

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,965,000	10,965	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,965	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167	4,000		4,000	0.04
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 2 7 12	22,000		22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97 1	3,000		3,000	0.03
計		29,000		29,000	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48	19,536
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	4,428		4,428	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株あたり15円の配当(うち中間配当金5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は25.9%となりました。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月18日 取締役会決議	54,977,860	5
平成26年6月27日 定時株主総会決議	109,955,720	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	490	530	531	425	580
最低(円)	340	397	378	355	373

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	499	476	570	578	552	580
最低(円)	400	436	457	497	450	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	内田 秀吾	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 営業第一部長 平成20年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年4月 専務取締役就任 営業本部長兼営業統括部長 平成24年4月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成25年6月 代表取締役社長 営業本部長兼海陽岩淵金属製品有限公司董事長(現任)	平成26年6月～平成28年6月	28
専務取締役	経理部長	池谷 謙一	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 住友商事㈱入社 平成12年6月 同社金属資源経理部部長代理 平成14年2月 当社入社、経理部副部長 平成16年6月 取締役就任 経理部長 平成20年6月 常務取締役就任 経理部長 平成25年6月 専務取締役就任 経理部長(現任)	平成26年6月～平成28年6月	16
常務取締役	製造部長	宮崎 洋一	昭和30年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 営業統括部長 平成14年3月 名古屋支店長 平成15年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成18年3月 取締役 製造部長 平成25年6月 常務取締役就任 製造部長(現任)	平成25年6月～平成27年6月	22
常務取締役	大阪支店長	西澤 良	昭和28年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 大阪支店長 平成22年10月 取締役 大阪支店長兼広島支店長 平成25年4月 取締役 大阪支店長 平成25年6月 常務取締役就任 大阪支店長(現任)	平成26年6月～平成28年6月	23
取締役	総務部長	遠藤 雅道	昭和30年10月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年3月 情報システム部長 平成23年4月 総務部長 平成23年6月 取締役就任 総務部長(現任)	平成25年6月～平成27年6月	9
取締役	社長室長	篠崎 泰之	昭和26年7月24日生	昭和50年4月 住友商事㈱入社 平成12年11月 同社鉄鋼第二本部大阪薄板・ステンレス部長 平成14年8月 マツダスチール㈱出向 社長 平成18年6月 NANJING BAOSTEEL SUMMIT METAL PRODUCTS CO.,LTD出向 総経理 平成21年4月 住友商事㈱金属事業部門鉄鋼第二本部長付 平成22年6月 当社社外監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年8月 取締役 社長室長(現任)	平成25年6月～平成27年6月	3
取締役	営業本部営業統括部長	大石 眞	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 仙台支店長 平成20年4月 営業第一部長 平成24年4月 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成24年6月 取締役就任 営業本部営業統括部長兼営業第一部長 平成25年4月 取締役 営業本部営業統括部長(現任)	平成26年6月～平成28年6月	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第二部長	渡邊 尚浩	昭和31年2月14日生	昭和55年4月 日本電信電話公社入社 平成13年8月 東日本電信電話(株)山梨支店設備部長 平成16年4月 NTTインフラネット(株)出向首都圏支店神奈川支店長 平成18年4月 同社首都圏支店設備部長 平成21年4月 当社入社、営業第二部担当部長 平成25年6月 取締役就任 営業第二部長(現任)	平成25年6月～平成27年6月	2
取締役	札幌支店長	早坂 敏朗	昭和24年3月28日生	昭和42年4月 北海道電力(株)入社 平成16年4月 北電管配エンジニアリング(株)(現ほくでんサービス(株))出向 岩見沢支社長 平成19年4月 ほくでんサービス(株)事業開発部部長 平成23年4月 当社入社 平成24年4月 札幌支店長 平成26年6月 取締役就任 札幌支店長(新任)	平成26年6月～平成28年6月	3
常勤監査役		高橋 明	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年4月 営業第二部長 平成20年6月 取締役就任 営業第二部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現任)	平成25年6月～平成29年6月	11
監査役		佐藤 初	昭和24年1月18日生	昭和42年2月 当社入社 平成9年7月 製品開発部長 平成16年6月 製造部長 平成18年3月 札幌支店長 平成21年6月 取締役就任 札幌支店長 平成24年4月 札幌支店担当取締役 平成24年6月 監査役就任(現任)	平成24年6月～平成28年6月	26
監査役		高崎 勝秀	昭和19年9月19日生	昭和42年4月 (株)下谷金属入社 平成12年8月 同社取締役執行役員第三営業部長 平成16年8月 同社常務取締役常務執行役員第三営業部長 平成18年8月 東高通信工業(株)常務取締役常務執行役員経営総括担当 平成20年8月 同社専務取締役専務執行役員経営総括担当兼工場長 平成22年8月 同社取締役(非常勤) 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年9月 同社顧問就任(現任)	平成23年6月～平成27年6月	
監査役		田中 正人	昭和28年6月29日生	昭和52年4月 住友商事(株)入社 平成10年2月 同社米国住友商會社サンフランシスコ支店 平成16年8月 同社鉄鋼第二本部ステンレス・線材特殊鋼部長付 平成19年6月 同社大阪ステンレス・線材特殊鋼部長付 平成22年5月 同社大阪薄板ステンレス線材特殊鋼部長付 平成23年6月 同社鉄鋼第二部長付 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年4月 同社鋼板・建材本部部長付(現任)	平成23年6月～平成27年6月	
監査役		小泉 敏幸	昭和38年2月11日生	昭和60年4月 安田火災海上保険(株)(現株損害保険ジャパン)入社 平成18年7月 (株)損害保険ジャパン三重支店松阪支社長 平成23年4月 同社営業企画部事業推進室部長 平成25年4月 同社千葉西支店長 平成25年10月 日本興亜損害保険(株)千葉西支店長兼(株)損害保険ジャパン千葉西支店長(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(新任)	平成26年6月～平成30年6月	
計						155

(注) 1. 監査役高崎勝秀、田中正人及び小泉敏幸は、社外監査役であります。  
 2. 監査役高崎勝秀は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### a 企業統治の体制の概要

##### (a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を目指すとともに、ステークホルダーがその判断を出来るように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本とし、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図ってまいります。

##### (b) 業務執行

取締役会は、現在9名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

常務会は、現在4名の取締役(社長、専務、常務2名)で構成されており、原則月1回の常務会を取締役会の前に開催し、会社の組織、運営、その他経営に関する重要な事項について審議しております。また、常勤監査役も常務会に出席しております。

##### (c) 内部監査

社長室長を責任者とする各部門・子会社単位で監査する経営全般の監査は、各部門・子会社に対し2年に1回以上実施され、その結果は、取締役、監査役に報告されております。

また、ISOの管理責任者による品質及び環境監査は、それぞれ年1回実施され、その結果は、取締役に報告されております。

##### (d) 監査役監査

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名、社内非常勤監査役1名、社外監査役3名で構成し、原則として2ヶ月に1回開催しております。

##### (e) 会計監査

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、監査契約を締結し、適正な会計監査を受けております。平成26年3月期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、堀切進及び小出健治の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名及びその他6名により構成されております。

##### (f) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役高崎勝秀氏、社外監査役田中正人氏及び社外監査役小泉敏幸氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

##### (g) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

##### (h) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### (i) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

###### a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

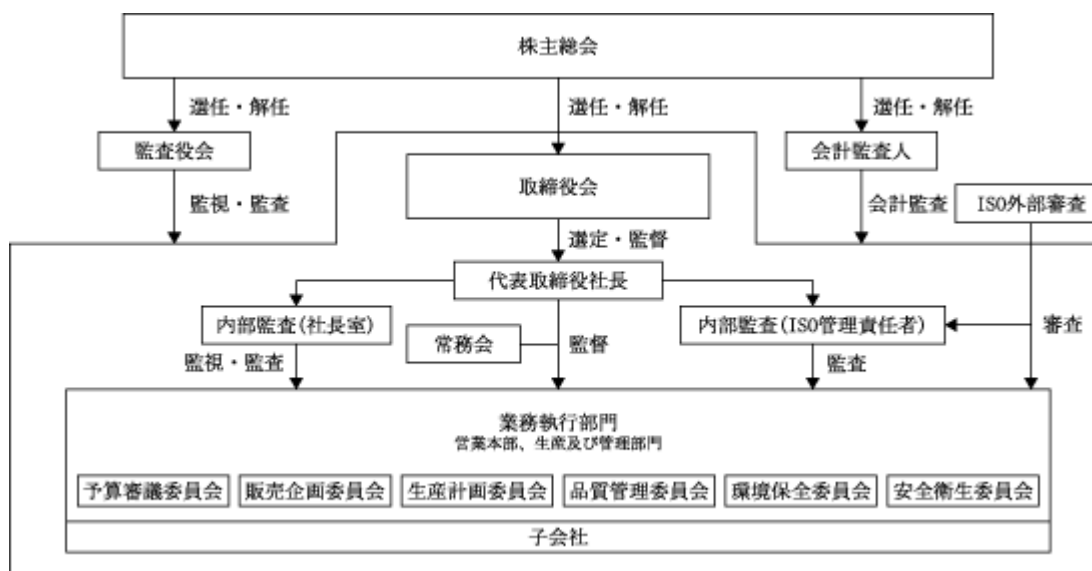
###### b) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

##### (j) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会と社外監査役3名を含む監査役会の連携を中心に、内部統制システムの整備とISOマネジメントシステムを通じて、経営に対する監督機能の強化を充分に図れることから、現状の体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備の状況

(a) 基本的な考え方

内部統制システムは、経営の健全性を目指すコーポレート・ガバナンスの中核であるとの認識のもとに、企業が開示する情報が適正であることを確保する手段と考えております。また、業務の効率性を確保するとともに、法令を順守し、経営に重大な影響を与える事故や不祥事を未然に防止するリスク管理システムとして捉えております。

なお、内部統制システムは当社グループの企業行動指針を踏まえ、企業規模、業界の特殊性、経営への影響度、社会的責任、費用対効果を十分考慮した上で整備しております。

(b) 整備状況

毎月開催する組織横断的委員会である予算審議委員会、販売企画委員会、生産計画委員会、品質管理委員会に取締役も出席し、各問題点につき審議し解決を図っております。

環境保全委員会及び安全衛生委員会を定期的で開催し、環境関係法令・労働安全衛生の法令の順守状況を評価するとともに、職場の改善事項につき審議しております。

社長室・総務部・経理部・情報システム部で関係業務の内部体制について責任を持ち、営業部門・製造部門の各業務へのモニタリングを、日常業務を通じて実施しております。

ISO9001による品質管理及びISO14001による環境管理のマネジメントシステムを重要な内部統制システムとして採用し、運用しております。

d リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、製品市場、仕入れ、品質、環境、金融市場、災害、情報システム、コミュニケーション及び法令・規則違反に関するリスクに分類し、リスクの低減と未然の防止に努めております。

法令・規則の順守については、コンプライアンス基本規定を制定するとともに、コンプライアンスについての社長声明を各店に掲示して、法令順守及び企業倫理の徹底を図っております。なお、コンプライアンス基本規定には内部通報者保護及びコンプライアンス教育の規定を設けております。

品質と環境に関するリスクについては、ISOマネジメントシステムを通じて、予防及び緊急時の措置を定めております。



## 内部監査及び監査役監査の状況

### a 内部監査

#### (a) 内部監査の方法

内部監査は、次の3本柱で実施しております。

社長室長を責任者とする各部店・子会社単位で監査する経営全般の監査(社長室)

ISO9001の管理責任者による製品品質を確保するための監査(外部資格認定内部監査員56名)

ISO14001の管理責任者による環境保全を確実にするための監査(外部資格認定内部監査員55名)

各監査は、法令・規則の順守、業務の有効性及び効率性、コストの低減、事故及び不祥事の未然の防止を目的に行っております。また、内部統制システムの有効性についての評価も同時に行っております。

経営全般の監査は各部店・子会社に対し2年に1回以上のローテーションで実施しております。また、製品品質の確保のための監査及び環境保全を確実にするための監査は、それぞれ年1回実施しております。

#### (b) 内部監査部門と監査役の連携状況

会社規定において、内部監査部門は、監査役と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を行うことを定め、内部監査部門は、常勤監査役と日常的に連携を図っております。

内部監査部門は、監査役会の求めに応じて報告を行うこととしております。

#### (c) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室と会計監査人とは、年1回以上、監査業務遂行における重要事項についてディスカッションを実施し、情報交換などの連携を図っております。

#### (d) 内部監査部門と内部統制部門の連携状況

社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、内部統制の執行状況を評価しており、その評価は、内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室がさらに評価するなどの連携を図っております。

### b 監査役監査

#### (a) 監査役監査の方法

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、常務会、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

#### (b) 監査役と内部監査部門の連携状況

会社規定において、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、常勤監査役は、内部監査部門と日常的に連携を図っております。

監査役会は、内部監査部門に対し、必要に応じて報告を求めるとしてしております。

#### (c) 監査役と会計監査人の連携状況

会社規定において、監査役は、会計監査人と緊密な連携を図り、監査体制、監査計画、監査実施状況及び財務報告に係る内部統制の状況などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、監査役は、会計監査人と原則年2回以上会合し、連携を図っております。

監査役会は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めると共に、監査役会からは、監査報告書を適宜会計監査人に送付しております。

#### (d) 監査役と内部統制部門の連携状況

社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合は内部統制評価員をその任にあたらせ、その任に従事している間の指示者は監査役とし、取締役からの独立性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外監査役と当社との人的関係、資本的関係及び取引関係

社外監査役は、3名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
高崎勝秀		当社商品の仕入先である東高通信工業株式会社の顧問であります。当社の商品仕入額等に占める同社との取引の割合は0.3%(平成26年3月期)です。 締結している責任限定契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。	会社経営に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。 また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
田中正人		当社筆頭株主である住友商事株式会社鋼板・建材本部本部長付であります。当社は同社と材料仕入の取引関係があります。 締結している責任限定契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。	鉄鋼業界に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。
小泉敏幸		当社株主である日本興亜損害保険株式会社千葉西支店長兼株式会社損害保険ジャパン千葉西支店長であります。当社は両社と損害保険代理店契約を締結しております。 締結している責任限定契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。	リスク管理に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。

b 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

各社外監査役は、取締役会において主に法令や定款の順守に係る見地から、適宜意見の表明を行っており、監査役会においては、監査の方法とその他の監査役の職務の執行に関する事項について、意見の表明を行っていることから、実効性や専門性と共に客観性や中立性においても有効な経営監督を行っております。

平成26年3月期は、随時を含めて8回の監査役会を開催し、各社外監査役が出席しております。また、臨時を含めた13回の取締役会が開催され、各社外監査役が出席しております。

各社外監査役は、他の監査役と共に会計監査人と年1回会合し、意見交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。有効な経営監督を行うという意味においては、社外監査役と社外取締役とで実質的な差はないと考えており、当社は社外監査役を選任しております。

また、平成23年6月開催の定時株主総会において、社外監査役を1名増員し、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に1名届出しております。選任にあたっては、独立性の基準として「東京証券取引所の上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」を参考とし、その内容は、下記のいずれにも該当しないものとしております。

記

- (a) 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- (b) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- (d) 最近において(a)から前(c)までに該当していた者
- (e) 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。 )の近親者
  - a) (a)から前(d)までに掲げる者
  - b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。 )を含む。 )
  - c) 最近において前b)に該当していた者

- c 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
 各社外監査役は、監査役相互の協議による職務分担に従い監査計画に基づいて監査を行っております。  
 各社外監査役は、監査役会を通じて、社内及び会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、内部監査部門及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。  
 社内から選定した8名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、社外監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合はその任にあたらせます。  
 また、社外監査役のサポート体制として、取締役会の議案書及び附属資料等は事前に配布し、また、必要な情報は総務部から電話又は電子メールで速やかに伝達しております。

役員報酬等

- a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	227,369	184,530	42,839	10
監査役 (社外監査役を除く。)	22,043	19,710	2,333	3
社外役員	3,480	3,480		4

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第56回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額4千万円以内と決議いただいております。また、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額4億円以内と決議いただいております。  
 2. 取締役及び監査役の支給人員には、平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名が含まれております。  
 3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。  
 4. 上記のほか、平成25年6月27日開催の第63回定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金の額は以下のとおりであります。なお、当事業年度並びに当事業年度以前の有価証券報告書において記載済の役員退職慰労引当金を除いております。  
 退任取締役 2名 3,321千円  
 退任監査役 1名 159千円

- b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決議いただいております。

個別の役員報酬額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

役員報酬については、従業員の給与体系を念頭に、役位、担当業務、経歴等を勘案し決定しており、業績により每期大きく変動させることはしておりません。業績の向上により、役員賞与を支給する場合は、株主総会の議案とするものであります。

また、役員退職慰労金は、その具体的金額、支給の時期、方法等を、取締役会又は監査役の協議によることに一任する旨の決議が株主総会でなされた後、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で、役員退職慰労金規定に基づき支給額を決定しております。

役員退職慰労金規定においては、役員報酬月額に役位別の乗率と在職年数を乗じて支給金額を算出する旨定められております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 792,393千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	254,766	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	107,647	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	22,500	44,190	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	40,941	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	147,000	34,545	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,094	27,507	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	26,877	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	23,827	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	20,230	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	24,584	19,987	取引関係の維持
K Iホールディングス(株)	75,869	11,608	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	10,327	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	9,761	取引関係の維持
K D D I(株)	1,100	8,514	取引関係の維持
日本電信電話(株)	1,020	4,187	取引関係の維持

(注) 1. 住友金属工業(株)は、平成24年10月1日に、新日本製鐵(株)との株式交換を行った上で、新日本製鐵(株)を存続会社とする吸収合併を行い、新日鐵住金(株)に商号変更をいたしました。これに伴い、当社が保有する住友金属工業(株)の株式200,000株に対して、新日鐵住金(株)の株式147,000株が割り当てられています。

2. K D D I(株)は、平成24年10月1日に、1株を100株とする株式分割を行いました。これに伴い、当社が保有するK D D I(株)の株式11株に対して、1,089株が割り当てられ、合計1,100株を保有しております。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	283,962	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	110,351	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	22,500	59,670	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	49,224	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	147,000	41,454	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	25,020	40,532	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,094	28,935	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	27,829	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	26,265	取引関係の維持
K Iホールディングス(株)	81,438	20,278	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	19,961	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	18,270	取引関係の維持
K D D I(株)	2,200	13,147	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	11,222	取引関係の維持
日本電信電話(株)	1,020	5,731	取引関係の維持

(注) K D D I(株)は、平成25年4月1日に、1株を2株とする株式分割を行いました。これに伴い、当社が保有するK D D I(株)の株式1,100株に対して、1,100株が割り当てられ、合計2,200株を保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ 監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,601,780	4,705,824
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,779,963	3,471,681
商品及び製品	1,649,625	1,585,345
仕掛品	153,947	157,584
原材料及び貯蔵品	198,204	229,813
繰延税金資産	119,957	131,703
その他	187,817	113,121
貸倒引当金	230,413	202,132
流動資産合計	9,460,882	10,192,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,565,821	5,948,870
減価償却累計額	3,067,427	3,540,032
建物及び構築物(純額)	2,498,393	<sup>3</sup> 2,408,837
機械装置及び運搬具	3,019,367	3,233,647
減価償却累計額	2,614,508	2,857,033
機械装置及び運搬具(純額)	404,858	376,614
土地	3,181,904	<sup>3</sup> 3,154,047
建設仮勘定	20,008	49,556
その他	1,968,211	1,985,910
減価償却累計額	1,850,705	1,885,997
その他(純額)	117,506	99,912
有形固定資産合計	6,222,672	6,088,968
無形固定資産	112,404	108,052
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,144,361	<sup>1</sup> 1,323,177
長期貸付金	269,333	91,281
退職給付に係る資産	-	34,517
繰延税金資産	125,976	19,866
その他	155,611	169,671
貸倒引当金	173,142	75,792
投資その他の資産合計	1,522,140	1,562,721
固定資産合計	7,857,216	7,759,742
資産合計	17,318,099	17,952,684



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,148	1,447,601
短期借入金	358,000	3 124,372
未払法人税等	89,482	380,395
賞与引当金	230,610	224,566
その他	357,251	338,590
流動負債合計	2,404,493	2,515,526
固定負債		
長期借入金	407,000	3 289,930
退職給付引当金	421,485	-
退職給付に係る負債	-	336,364
役員退職慰労引当金	236,639	168,282
その他	144,528	141,159
固定負債合計	1,209,652	935,736
負債合計	3,614,145	3,451,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,782,428	11,422,970
自己株式	2,886	2,906
株主資本合計	13,487,148	14,127,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,587	261,270
為替換算調整勘定	33,217	92,779
その他の包括利益累計額合計	216,804	354,050
少数株主持分	-	19,700
純資産合計	13,703,953	14,501,420
負債純資産合計	17,318,099	17,952,684

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	10,164,682	10,709,867
売上原価	<sup>1</sup> 7,385,075	<sup>1</sup> 7,254,092
売上総利益	2,779,607	3,455,775
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	23,040	23,184
荷造運搬費	325,447	383,088
役員報酬	181,260	183,430
賞与引当金繰入額	108,932	110,503
給料及び手当	798,332	807,823
退職給付費用	<sup>2</sup> 19,543	<sup>2</sup> 20,024
役員退職慰労引当金繰入額	61,918	45,172
貸倒引当金繰入額	62,417	-
その他	<sup>1</sup> 801,499	<sup>1</sup> 781,617
販売費及び一般管理費合計	2,343,304	2,314,794
営業利益	436,303	1,140,980
営業外収益		
受取利息	4,762	2,974
受取配当金	21,465	20,904
受取賃貸料	28,302	37,301
持分法による投資利益	46,867	29,896
貸倒引当金戻入額	-	54,856
その他	14,591	14,530
営業外収益合計	115,990	160,464
営業外費用		
支払利息	13,387	9,417
為替差損	2,305	8,474
その他	-	88
営業外費用合計	15,693	17,979
経常利益	536,600	1,283,465
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 946	<sup>3</sup> 558
製品点検補修引当金戻入額	50,000	-
負ののれん発生益	-	19,032
特別利益合計	50,946	19,591
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 12,339	<sup>4</sup> 6,641
減損損失	-	<sup>5</sup> 116,960
会員権評価損	5,648	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,500	-
出資金評価損	-	21,097
特別損失合計	19,488	144,699
税金等調整前当期純利益	568,058	1,158,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	76,222	407,758
法人税等調整額	128,941	61,899
法人税等合計	205,164	469,657
少数株主損益調整前当期純利益	362,893	688,700
少数株主損失( )	-	381
当期純利益	362,893	689,081

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	362,893	688,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,800	77,682
為替換算調整勘定	71,180	59,562
その他の包括利益合計	1, 2 124,981	1, 2 137,245
包括利益	487,875	825,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487,875	826,326
少数株主に係る包括利益	-	381

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	10,584,470	2,833	13,289,243
当期変動額					
剰余金の配当			164,935		164,935
当期純利益			362,893		362,893
自己株式の取得				53	53
連結範囲の変動			-		-
合併による増加			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	197,958	53	197,904
当期末残高	1,496,950	1,210,656	10,782,428	2,886	13,487,148

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	129,787	37,963	91,823	-	13,381,067
当期変動額					
剰余金の配当					164,935
当期純利益					362,893
自己株式の取得					53
連結範囲の変動					-
合併による増加					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53,800	71,180	124,981	-	124,981
当期変動額合計	53,800	71,180	124,981	-	322,886
当期末残高	183,587	33,217	216,804	-	13,703,953

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	10,782,428	2,886	13,487,148
当期変動額					
剰余金の配当			164,934		164,934
当期純利益			689,081		689,081
自己株式の取得				19	19
連結範囲の変動			71,693		71,693
合併による増加			44,700		44,700
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	640,541	19	640,521
当期末残高	1,496,950	1,210,656	11,422,970	2,906	14,127,670

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183,587	33,217	216,804	-	13,703,953
当期変動額					
剰余金の配当					164,934
当期純利益					689,081
自己株式の取得					19
連結範囲の変動					71,693
合併による増加					44,700
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	77,682	59,562	137,245	19,700	156,945
当期変動額合計	77,682	59,562	137,245	19,700	797,467
当期末残高	261,270	92,779	354,050	19,700	14,501,420

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	568,058	1,158,357
減価償却費	437,837	409,158
減損損失	-	116,960
出資金評価損	-	21,097
負ののれん発生益	-	19,032
引当金の増減額（は減少）	341,374	575,740
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	336,364
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	34,517
受取利息及び受取配当金	26,228	23,879
支払利息	13,387	9,417
持分法による投資損益（は益）	46,867	29,896
固定資産除売却損益（は益）	11,392	6,082
会員権評価損	5,648	-
売上債権の増減額（は増加）	418,004	406,595
たな卸資産の増減額（は増加）	303,822	98,679
仕入債務の増減額（は減少）	103,110	51,171
未収消費税等の増減額（は増加）	68,282	-
未払消費税等の増減額（は減少）	77,345	47,732
その他の資産の増減額（は増加）	985	37,424
その他の負債の増減額（は減少）	26,656	9,527
その他	-	485
小計	575,862	1,827,210
利息及び配当金の受取額	30,910	32,579
利息の支払額	14,274	10,360
法人税等の支払額	126,488	125,971
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>466,009</b>	<b>1,723,457</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,550,000	3,450,000
定期預金の払戻による収入	3,800,000	3,150,000
有形固定資産の取得による支出	549,754	152,712
有形固定資産の売却による収入	23,593	370
無形固定資産の取得による支出	634	2,963
投資有価証券の取得による支出	1,715	1,770
会員権の取得による支出	-	4,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 93,984
その他の支出	24,968	16,280
その他の収入	32,738	20,538
貸付けによる支出	85,000	200
貸付金の回収による収入	109,753	41,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>245,987</b>	<b>321,957</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	358,000	414,229
配当金の支払額	164,627	165,313
リース債務の返済による支出	24,593	23,756
自己株式の取得による支出	53	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	547,275	603,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,282	5,861
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	322,970	804,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,751	1,751,780
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,751,780	1 2,555,824



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

海陽岩淵金属製品有限公司

北栄鉄工(株)

北栄鉄工(株)は、平成25年5月22日付で同社の株式を取得し、子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)TCM

(株)アドバリュー

関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、3月1日から2月末日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

富田鉄工(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった(株)アイキは、平成25年4月1日付で、同社を消滅会社とし、持分法適用関連会社である(株)TCMを存続会社とする合併を行ったため、上記から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社においては定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更しております。

この変更による退職給付に係る負債等に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正につきましては、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	463,886千円	529,784千円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	133,077千円	千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	76,380千円
土地		47,600
計		123,981

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	千円	5,672千円
長期借入金		930
計		6,602

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	161,189千円	171,815千円

2. 前連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、19,543千円と表示しております。

当連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、20,024千円と表示しております。

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	106千円	143千円
土地	840	
その他		415
計	946	558

4. 固定資産除売却損の内訳  
 売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	309千円	15千円
その他	126	74
計	436	90

除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,892千円	1,053千円
機械装置及び運搬具	1,062	29
建設仮勘定		2,126
その他	360	562
無形固定資産		2,293
撤去費用	5,588	485
計	11,903	6,550

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
千葉県野田市	売却予定資産	土地、建物及び構築物	116,960千円

当社グループは、原則として、事業用資産については当社グループ全体をひとつの資産グループとしており、遊休資産及び売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は倉庫として利用してはいたしましたが、今後の活用方法を検討した結果、売却する方針となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,960千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地75,457千円、建物及び構築物41,502千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額を基礎として合理的に算出した額により評価し、建物及び構築物については備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	76,720千円	110,147千円
組替調整額		
計	76,720	110,147
為替換算調整勘定：		
当期発生額	71,180	59,562
税効果調整前合計	147,901	169,709
税効果額	22,919	32,464
その他の包括利益合計	124,981	137,245

## 2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	76,720千円	110,147千円
税効果額	22,919	32,464
税効果調整後	53,800	77,682
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	71,180	59,562
税効果額		
税効果調整後	71,180	59,562
その他の包括利益合計		
税効果調整前	147,901	169,709
税効果額	22,919	32,464
税効果調整後	124,981	137,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000			11,000,000
合計	11,000,000			11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,381	127		11,508
合計	11,381	127		11,508

(注) 普通株式の自己株式の増加127株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	54,978	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,956	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000			11,000,000
合計	11,000,000			11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,508	48		11,556
合計	11,508	48		11,556

(注) 普通株式の自己株式の増加48株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,956	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	54,977	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,955	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,601,780千円	4,705,824千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,850,000	2,150,000
現金及び現金同等物	1,751,780	2,555,824

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに北栄鉄工(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	266,806千円
固定資産	207,554
流動負債	219,522
固定負債	194,224
少数株主持分	20,081
負ののれん発生益	19,032
北栄鉄工(株)の株式の取得価額	21,500
北栄鉄工(株)の現金及び現金同等物	115,484
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	93,984

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わないこととしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略していません。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,601,780	3,601,780	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	3,779,963 196,841		
(3) 投資有価証券	3,583,122	3,583,122	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( 2 )	644,917 269,333 158,342	644,917	
	110,990	110,990	
資産計	7,940,811	7,940,811	
(1) 支払手形及び買掛金	1,369,148	1,369,148	
(2) 未払法人税等	89,482	89,482	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	765,000	770,744	5,744
負債計	2,223,631	2,229,375	5,744
デリバティブ取引			

( 1 )受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2 )長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,705,824	4,705,824	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1 )	3,471,681 171,905		
(3) 投資有価証券	3,299,775	3,299,775	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( 2 )	756,835 91,281 60,009	756,835	
	31,272	31,272	
資産計	8,793,707	8,793,707	
(1) 支払手形及び買掛金	1,447,601	1,447,601	
(2) 未払法人税等	380,395	380,395	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	414,302	416,869	2,567
負債計	2,242,299	2,244,867	2,567
デリバティブ取引			

( 1 )受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2 )長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	499,444	566,341

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,601,780			
受取手形及び売掛金	3,779,963			
長期貸付金		261,042	7,703	587
合計	7,381,744	261,042	7,703	587

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,705,824			
受取手形及び売掛金	3,471,681			
長期貸付金		84,008	7,272	
合計	8,177,505	84,008	7,272	

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	358,000	118,000	118,000	118,000	53,000	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,372	118,930	118,000	53,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	620,641	342,882	277,758
	小計	620,641	342,882	277,758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,276	30,413	6,137
	小計	24,276	30,413	6,137
合計		644,917	373,296	271,621

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額499,444千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	739,882	356,222	383,659
	小計	739,882	356,222	383,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,953	18,844	1,891
	小計	16,953	18,844	1,891
合計		756,835	375,067	381,768

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額566,341千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	132,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

退職給付債務	1,323,250
年金資産	901,764
未積立退職給付債務( + )	421,485
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	421,485
前払年金費用	
退職給付引当金( )	421,485

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

勤務費用	83,208
利息費用	26,175
期待運用収益	11,110
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	135,426
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用( + + + + + )	37,154

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理
過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,323,250	千円
勤務費用	83,295	
利息費用	26,464	
数理計算上の差異の発生額	15,578	
退職給付の支払額	58,737	
退職給付債務の期末残高	1,358,693	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	901,764	千円
期待運用収益	13,526	
数理計算上の差異の発生額	117,619	
事業主からの拠出額	91,394	
退職給付の支払額	46,377	
年金資産の期末残高	1,077,927	

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	-	千円
企業結合の影響による増減額	21,453	
退職給付費用	3,137	
退職給付の支払額	467	
制度への拠出額	3,042	
退職給付に係る負債の期末残高	21,080	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,070,395	千円
年金資産	1,077,927	
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	5,904	
	13,436	
非積立型制度の退職給付債務	315,283	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,847	
退職給付に係る負債	336,364	
退職給付に係る資産	34,517	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,847	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	83,295	千円
利息費用	26,464	
期待運用収益	13,526	
数理計算上の差異の費用処理額	133,197	
簡便法で計算した退職給付費用	3,137	
確定給付制度に係る退職給付費用	33,827	

(6) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	39%
その他	4%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	148,239千円	92,362千円
賞与引当金	85,773	78,038
役員退職慰労引当金	86,320	59,538
退職給付引当金	149,121	
退職給付に係る負債		119,303
未払事業税	7,534	26,841
会員権等評価損	70,810	72,066
減損損失		41,380
未実現利益の消去による増加額	2,101	9,687
その他	24,735	52,752
繰延税金資産小計	574,636	551,971
評価性引当額	215,262	244,206
繰延税金資産合計	359,373	307,764
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88,033	120,497
土地圧縮積立金	23,226	23,226
備品圧縮積立金	2,179	
その他		12,469
繰延税金負債合計	113,439	156,194
繰延税金資産の純額	245,934	151,570

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	119,957千円	131,703千円
固定資産 繰延税金資産	125,976	19,866

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略していません。	37.75%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.35
住民税均等割等		0.85
関係会社持分法損益		0.97
負ののれん発生益		0.62
試験研究費の特別税額控除等		1.17
繰延税金資産の評価性引当額		3.61
税率変更による影響		0.73
その他		0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.55

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,465千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,465千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北栄鉄工株式会社  
事業の内容 架線金物の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造・販売を行う専門メーカーとして製造拠点を本社のある千葉県松戸市と連結子会社のある中国山東省海陽市の2箇所に置き、多様化する顧客のニーズに合致した製品を提供できるよう技術を培い、生産設備の合理化と全国を網羅する販売サービス体制の確立に努めてまいりました。

一方、北栄鉄工株式会社（北海道石狩市）は、電力、通信、信号用電気架線金物の製造・販売及び各種鋼材の加工販売に関する事業を行い、道内のインフラ構築の一翼を担ってまいりましたが、同社単独での道内における事業展開には限界があり、当社に支援を要請し、当社も最大限協力してまいりました。

今般、北栄鉄工株式会社との提携により、同社を北海道のみならず北日本における製造・販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ることにより、顧客満足度の高い事業展開が期待できると判断し、資本提携をするに至りました。

(3) 企業結合日

平成25年5月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	4.39%
企業結合日に追加取得した議決権比率	62.48%
取得後の議決権比率	66.87%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の66.87%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価21,500千円が取得原価であります。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

19,032千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	266,806千円
固定資産	207,554
資産合計	474,361
流動負債	219,522
固定負債	194,224
負債合計	413,747

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであり、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信 工事中用資 材の販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	566,393	受取手形 及び売掛 金	328,122
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信 工事中用資 材の販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	241,492	売掛金	89,109
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築物の製 造・販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等 の賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等 の賃貸	774,411 17,092	支払手形 及び買掛 金 前受金	251,525 1,443

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と  
 同様の条件によっております。  
 3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信 工事中用資 材の販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	741,292	受取手形 及び売掛 金	192,239
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信 工事中用資 材の販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	238,151	売掛金	72,044
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築物の製 造・販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等 の賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等 の賃貸	740,176 16,992	支払手形 及び買掛 金 前受金	229,472 1,541

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と  
 同様の条件によっております。  
 3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。



2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が代表を 務める会社	北栄鉄工(株)	北海道 石狩市	11,400	架線金物の 製造・販売	(所有) 直接 4.39%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	40,000	短期貸付金	39,996
									長期貸付金	136,673

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2. 北栄鉄工(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製商品・部品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によつております。  
 4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。  
 5. 短期貸付金及び長期貸付金に対し、71,693千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額 8,306千円を計上しております。  
 6. 北栄鉄工(株)は、当社取締役副社長の板橋幸雄が代表を務めております。  
 なお、代表取締役社長は別のものが務めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,247.12円	1,319.70円
1株当たり当期純利益金額	33.02円	62.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	362,893	689,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,893	689,081
期中平均株式数(千株)	10,988	10,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	358,000	124,372	1.135	
1年以内に返済予定のリース債務	24,308	14,638		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	407,000	289,930	1.091	平成27年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,138	16,569		平成27年～ 平成31年
その他有利子負債				
計	810,446	445,509		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	118,930	118,000	53,000		
リース債務	5,312	5,312	3,714	2,229	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,333,540	5,047,833	8,022,378	10,709,867
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	102,726	487,291	957,003	1,158,357
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	72,281	306,648	573,084	689,081
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.58	27.91	52.15	62.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	6.58	21.33	24.24	10.56

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,471,680	4,485,330
受取手形	4 1,890,766	1,735,351
売掛金	1,889,196	1,722,293
商品及び製品	1,668,019	1,622,675
仕掛品	141,779	134,938
原材料及び貯蔵品	87,201	104,105
前払費用	8,817	9,447
繰延税金資産	117,886	122,290
その他	213,177	203,717
貸倒引当金	230,413	211,575
流動資産合計	1 9,258,111	1 9,928,574
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,206,148	2,053,065
構築物	134,389	108,018
機械及び装置	271,906	214,254
車両運搬具	12,002	12,396
工具、器具及び備品	65,051	61,261
土地	3,181,904	3,106,446
リース資産	43,282	29,721
建設仮勘定	20,008	30,519
有形固定資産合計	5,934,696	5,615,684
<b>無形固定資産</b>		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	27,643	18,821
その他	8,016	7,816
無形固定資産合計	60,195	51,173
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	680,475	792,393
関係会社株式	502,370	523,870
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	339,333	237,958
会員権	132,978	137,463
前払年金費用	-	34,517
繰延税金資産	125,947	19,850
その他	11,195	10,619
貸倒引当金	173,142	123,147
投資その他の資産合計	1 1,622,317	1 1,636,685
<b>固定資産合計</b>	<b>7,617,209</b>	<b>7,303,543</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,875,320</b>	<b>17,232,118</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	852,281	921,257
買掛金	555,909	577,686
1年内返済予定の長期借入金	358,000	118,000
リース債務	24,308	14,638
未払金	164,242	186,197
未払費用	58,894	59,040
未払法人税等	87,485	367,148
未払消費税等	77,345	39,773
賞与引当金	227,214	217,794
設備関係支払手形	3,485	11,265
その他	20,831	20,863
流動負債合計	1 2,430,000	1 2,533,666
固定負債		
長期借入金	407,000	289,000
リース債務	21,138	16,569
退職給付引当金	421,485	315,283
役員退職慰労引当金	236,639	168,282
受入保証金	123,390	124,590
固定負債合計	1 1,209,652	1 913,725
負債合計	3,639,652	3,447,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金	3 3,980	-
土地圧縮積立金	2 42,422	2 42,422
別途積立金	9,250,000	9,250,000
繰越利益剰余金	670,762	1,146,138
利益剰余金合計	10,346,403	10,817,798
自己株式	1,930	1,949
株主資本合計	13,052,079	13,523,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,587	261,270
評価・換算差額等合計	183,587	261,270
純資産合計	13,235,667	13,784,726
負債純資産合計	16,875,320	17,232,118

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,683,914	9,271,393
商品売上高	1,474,561	1,376,864
その他の売上高	6,206	6,351
売上高合計	1 10,164,682	1 10,654,610
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	6,284,241	6,317,736
商品売上原価	1,157,580	1,091,087
売上原価合計	1 7,441,822	1 7,408,824
売上総利益	2,722,859	3,245,785
販売費及び一般管理費	1, 2 2,291,729	1, 2 2,180,971
営業利益	431,129	1,064,814
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び受取配当金	31,641	35,079
受取賃貸料	29,028	37,246
貸倒引当金戻入額	-	68,833
その他	15,879	20,168
営業外収益合計	1 76,550	1 161,327
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,375	8,058
営業外費用合計	1 13,375	1 8,058
経常利益	494,305	1,218,083
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 1,085	427
製品点検補修引当金戻入額	50,000	-
特別利益合計	51,085	427
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	12,150	6,639
減損損失	-	116,960
会員権評価損	5,648	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,500	-
特別損失合計	19,299	123,599
税引前当期純利益	526,090	1,094,911
法人税、住民税及び事業税	74,458	389,353
法人税等調整額	130,439	69,227
法人税等合計	204,897	458,581
当期純利益	321,192	636,329

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,011,561	50.0	2,196,266	53.4
労務費		1,109,897	27.6	1,043,406	25.4
経費	2	901,775	22.4	872,392	21.2
当期総製造費用		4,023,234	100.0	4,112,065	100.0
期首半製品・ 仕掛品たな卸高		507,944		397,277	
合計		4,531,178		4,509,343	
期末半製品・ 仕掛品たな卸高		397,277		409,935	
他勘定振替高	3	48,264		49,439	
当期製品製造原価	4	4,085,636		4,049,968	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。  
 原価差額は、期末において法人税法の規定に基づき処理しております。

(注) 1. 材料費に含まれる買入部品費は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
買入部品費(千円)	700,659	743,906

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
外注加工費(千円)	306,808	320,580
減価償却費(千円)	242,859	190,462
消耗品・工具器具備品費(千円)	25,271	27,366
賃借料(千円)	6,381	6,152
修繕料(千円)	55,640	56,253

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
有形固定資産へ振替(千円)	35,520	39,206
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	12,743	10,233
合計(千円)	48,264	49,439



4. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期製品製造原価(千円)	4,085,636	4,049,968
当期製品仕入高(千円)	2,108,499	2,200,534
期首製品たな卸高(千円)	1,381,033	1,287,408
合計(千円)	7,575,170	7,537,911
他勘定振替高(千円)	3,520	3,605
期末製品たな卸高(千円)	1,287,408	1,216,569
製品売上原価(千円)	6,284,241	6,317,736
商品売上原価(千円)	1,157,580	1,091,087
売上原価(千円)	7,441,822	7,408,824

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				備品圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	3,980	42,422	9,250,000	514,505	10,190,145
当期変動額								
備品圧縮積立金の取崩				-			-	-
剰余金の配当							164,935	164,935
当期純利益							321,192	321,192
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	156,257	156,257
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	3,980	42,422	9,250,000	670,762	10,346,403

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,876	12,895,876	129,787	13,025,663
当期変動額				
備品圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		164,935		164,935
当期純利益		321,192		321,192
自己株式の取得	53	53		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,800	53,800
当期変動額合計	53	156,203	53,800	210,004
当期末残高	1,930	13,052,079	183,587	13,235,667

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				備品圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	3,980	42,422	9,250,000	670,762	10,346,403
当期変動額								
備品圧縮積立金の取崩				3,980			3,980	-
剰余金の配当							164,934	164,934
当期純利益							636,329	636,329
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	3,980	-	-	475,376	471,395
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	-	42,422	9,250,000	1,146,138	10,817,798

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,930	13,052,079	183,587	13,235,667
当期変動額				
備品圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		164,934		164,934
当期純利益		636,329		636,329
自己株式の取得	19	19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			77,682	77,682
当期変動額合計	19	471,376	77,682	549,058
当期末残高	1,949	13,523,456	261,270	13,784,726

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当期の計上額はありません。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末日までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	495,665千円	395,350千円
短期金銭債務	301,300	342,120
長期金銭債権	70,000	146,677
長期金銭債務	1,000	1,000

2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	133,077千円	千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	857,185千円	979,443千円
仕入高	1,383,452	2,042,630
その他の営業取引高	627	6,748
営業取引以外の取引高	27,311	45,449

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	310,181千円	334,518千円
賞与引当金繰入額	108,532	109,988
給料及び手当	791,804	791,844
役員退職慰労引当金繰入額	61,918	45,172
減価償却費	154,992	150,837
貸倒引当金繰入額	62,417	
おおよその割合		
販売費	20%	18%
一般管理費	80	82

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	350,000	371,500
関連会社株式	152,370	152,370
計	502,370	523,870

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	148,239千円	112,425千円
賞与引当金	85,773	77,055
役員退職慰労引当金	86,320	59,538
退職給付引当金	149,121	111,547
未払事業税	7,534	25,799
会員権等評価損	70,810	64,305
減損損失		41,380
その他	24,735	39,854
繰延税金資産小計	572,535	531,906
評価性引当額	215,262	233,828
繰延税金資産合計	357,272	298,077
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88,033	120,497
土地圧縮積立金	23,226	23,226
備品圧縮積立金	2,179	
その他		12,212
繰延税金負債合計	113,439	155,936
繰延税金資産の純額	243,833	142,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.75%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.67
住民税均等割等		0.87
試験研究費の特別税額控除等		1.23
繰延税金資産の評価性引当額		2.71
税率変更による影響		0.77
その他		0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.88



3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,465千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,465千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,206,148	27,524	40,935 (39,881)	139,671	2,053,065	2,841,553
	構築物	134,389		1,620 (1,620)	24,751	108,018	281,173
	機械及び装置	271,906	18,313	15	75,949	214,254	2,258,176
	車両運搬具	12,002	7,338	198	6,747	12,396	148,655
	工具、器具及び備品	65,051	58,669	679	61,780	61,261	1,838,764
	土地	3,181,904		75,457 (75,457)		3,106,446	
	リース資産	43,282	11,580	2,515	22,625	29,721	94,018
	建設仮勘定	20,008	30,519	20,008		30,519	
	計	5,934,696	153,944	141,431 (116,960)	331,525	5,615,684	7,462,343
無形固定資産	借地権	24,535				24,535	
	ソフトウェア	27,643	2,963	2,293	9,491	18,821	
	その他	8,016			200	7,816	
	計	60,195	2,963	2,293	9,691	51,173	

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	403,556	178,222	247,055	334,723
賞与引当金	227,214	217,794	227,214	217,794
役員退職慰労引当金	236,639	45,172	113,529	168,282

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出

(第64期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

(第64期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

イワブチ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

イワブチ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。